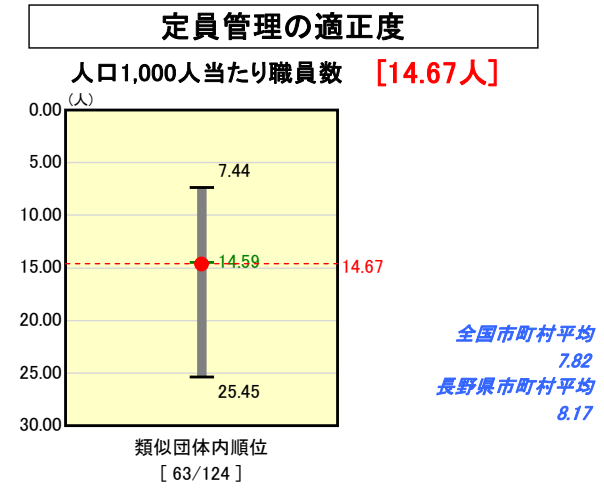
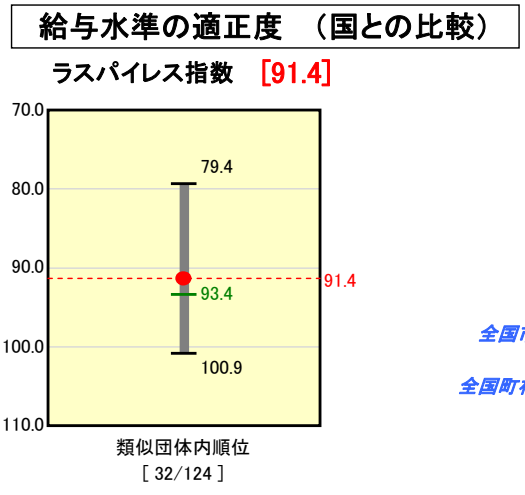
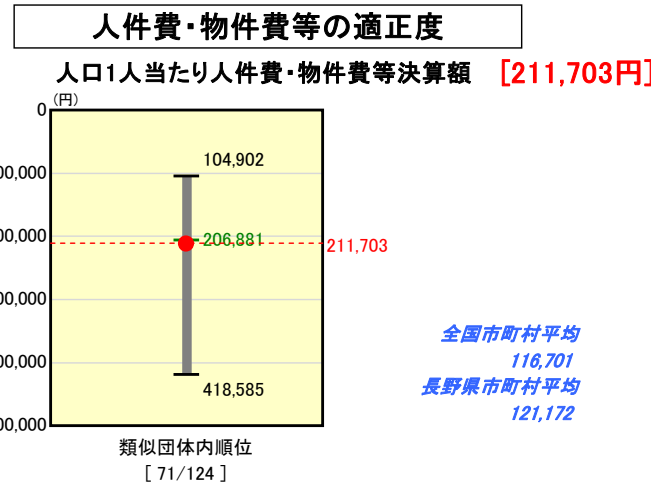
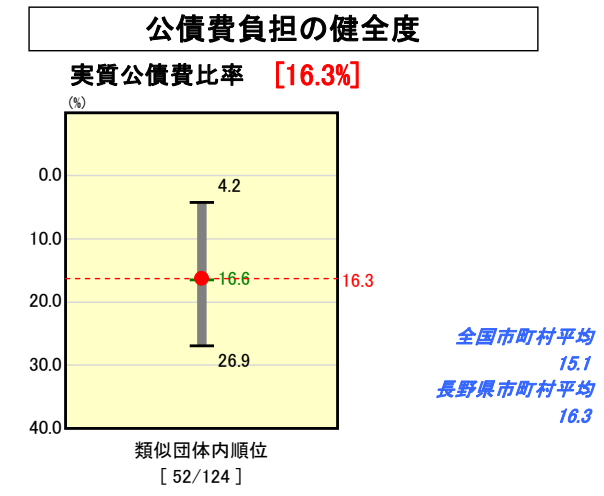
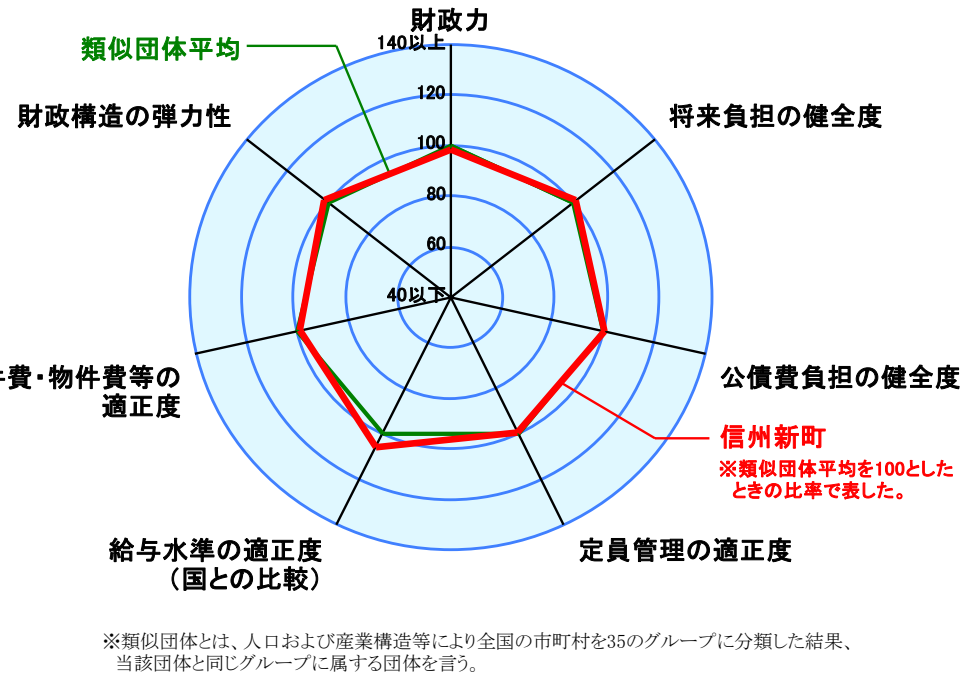
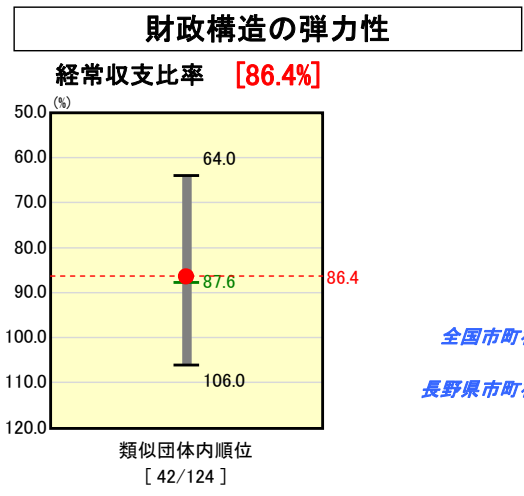
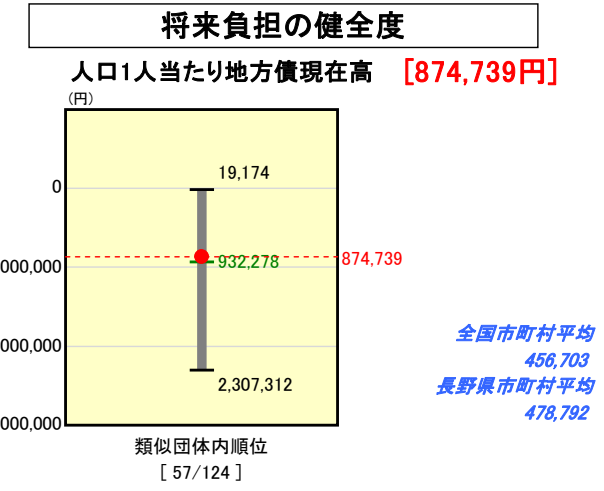
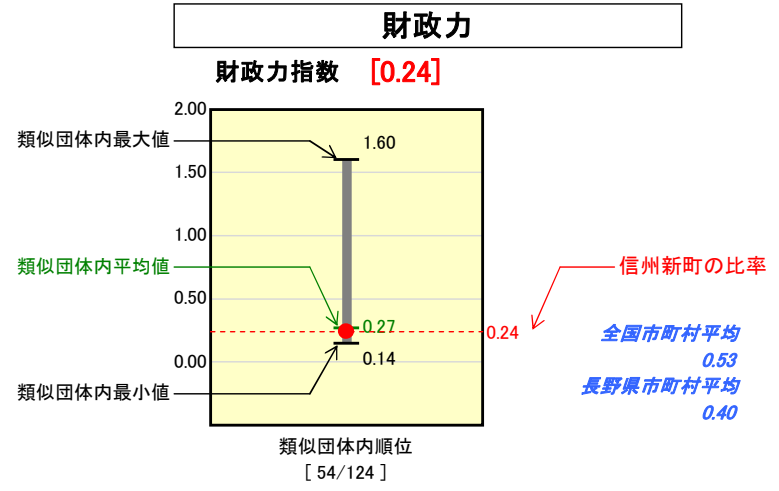


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 信州新町

人口	5,520人	(H19.3.31現在)
面積	70.73	km ²
歳入総額	3,708,799	千円
歳出総額	3,550,713	千円
実質収支	154,992	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄	
財政力指数	所得譲与税の増と国調人口の減に伴う基準財政需要額の減により前年度より0.01ポイント上昇したが、全国平均を上回る高齢化率や税収入の伸びなやみにより、依然として類似団体平均を下回っている。町税の徴収率向上を目指し、5年間で滞納率60%減を目標に取り組み。
経常収支比率	退職職員の不補充による人件費の抑制を行ったが、公債費の増加に加え、老人保健医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加していることで昨年度より1.5ポイント硬直化が進んでいる。引き続き集中改革プランに基づいた人件費の削減や民間委託、指定管理者の積極的な導入などにより、徹底した歳出削減に取り組む。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額	人件費の抑制により、昨年度より13,800円ほど減少したが、町内各地に集落が点在しており、人口規模に対して道路延長が長いため維持補修費が多いことほか、町CATVに係る経費、町内の特色を生かした博物館4館や社会体育施設などの維持管理に要する経費が多いことから類似団体の平均を上回っている。今後は、指定管理者制度の導入や委託業務の見直しにより経費の削減に努める。
ラスパイレース指数	管理職3名などの退職により昨年度に比べ2.8ポイント、類似団体と比べても2.0ポイント下回った。引き続き給与の適正化に努める。
人口1人当たり地方債残高	普通建設事業の削減に伴い、地方債の発行も減少しているため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、20年度にCATVデジタル化による大規模な起債の発行も予定しているため、他事業での発行額を極力抑制する必要がある。
実質公債費比率	公債費の増加と下水道事業債の償還がピークを向えていることにより、昨年度より0.1ポイント上昇したが、今後は、20年度をピークに普通建設事業債の発行抑制による減少や一部事務組合の償還金に係る負担金の減により減少傾向となる見込である。
人口1000人当たり職員数	人口の減少に伴い、昨年度より0.41人上昇し、類似団体平均もわずかに上回った。今後は、集中改革プランに基づき、平成22年度までに8名の減(9.9%減)を見込んでいる。